

討論集会シリーズ No.133

民主主義はよみがえるか

東京工業大学教授
橋爪大三郎

一、政治はなぜおもしろくないか

- (1) 結果が分かっていた戦後の選挙 (三)
- (2) 結果が分かっている選挙Ⅱ儀式 (七)

二、政治とはなにか

- (1) 政治とは (一一)
- (2) 政治的決定Ⅱ一人一人の決断の集合 (一四)
- (3) 政治的決定をしないのが日本の政治文化 (一八)

三、民主主義は、どうすればよみがえるのか

- (1) 民主主義とは (二一)
- (2) 日本の政治文化を改革する (三二)
- 質疑応答 (四四)

思想のミニマリズム

橋爪 大三郎著
橋爪大三郎の社会学講義2
新しい社会のために

ぼくは以前から橋爪大三郎の文体に、倫理的な断念の明晰さ、とてもよべる質を感じてきた。それは余分なことをたどえば「自己」のような決着のつかない問題を考えない決意のようなものである。だが、その質は橋爪が社会現象全般について積極的に発言するようになってきたように変化していった。

社会問題への積極的な発言

そのスタンスにちょっとした違和感が

小 阪 修 平



A5判・394頁・2000円
夏目書房
4-931391-24-9

「自己」のような決着のつかない問題を考えない決意のようなものである。だが、その質は橋爪が社会現象全般について積極的に発言するようになってきたように変化していった。

橋爪が考えた「結果」のみを見ているからだろう。啓蒙書という性格が、そのプロセスがぼくにはよく見えなかったからだ。むしろ現実的な諸問題に目をむくという市民主義という政治的スタンスが見えてくる。

に、異質な他者について思想を開くといった橋爪の決意に裏打ちされている。だが、そういったミニマリズムがどれほど共有のものとして成立可能なのか、それはどこで社会を抽象的な諸個人の交通関係としてとらえる、理念的な市民社会の発想に移行してはじめて成立するのではないのか。ぼくにはそういう疑いがある。もちろん橋爪には、個人の思想を展開しているのではなく、社会学という知識の累積を、応用しているのだという自負が背景にあるだろう。『社会学講義』が「日本語で社会学するた

に、必死で編み出される宗教だ」と言う。たしかに地球の将来を考えると、たてに立つべきは、橋爪の言うところだ。だが、こうしたスタンスは、たてに結論が出ないとしても考えるべき問題と考えるべきだ。というぼくのスタンスとは異なる。このちょっとした違和感は、どこかで、個人レベルの意味だけではなく、制度的な意味のレベルをどうとらえるか、そのための視線をどういうふうに設定するのかという問題にもつながっているはずだ。最後に、この本にはアジアという課題が底を流れているという点も評価しておきたい。(こさか・しゅうへい氏「哲学専攻」)

民主主義はよみがえるか

橋爪大三郎
(東京工業大学教授)

きょうは、伝統のある会にお呼びいただきました。ありがとうございます。

お手元にレジュメをお配りしましたので、おおむねこれに従ってお話してまいります。

私は社会学ということもやりたいなと思って、東大に進みまして、大学院までおりました後、自分で文章を書きながら研究を進めて、七、八年前から東京工業大学というところで勤めています。今年の四月に大学院の中に新しい研究科ができました。そちらに配置換えになりました。ここでは政治家を含めて、日本の新しいリーダーを育てていこうというふうな考え方で、哲学と数学に基づいた教育プログラムを進めるといふ試みをしています。そういうことで、まあ忙しかしておるわけでございます。

きょうお話するテーマは、民主主義はよみがえるかということですが、「よみがえる」と言うからには、もう何か死んでいるのか、気絶しているのか、なにかわかりませんが、民主主義というのはこの国では死に体になっているらしい。そういうふうな危機感がこちらの会にもあるので

はないか。

これは見ようによると思うわけです。形の上からいえば、戦後以来ずっと民主主義の憲法のもとで国を運営してきて、クーデターも起こっていないし、特に大事件もないわけで、民主主義であるには違いない。のですが、その精神において、その実態において、はたしてこれが民主主義なのだろうか。これで民主主義はよいのだろうか。そういうふうに、多くの人が思わざるを得ないような現状もまたあるのではないか。私もそういう危機感を共有している一人であるというふうに思います。

では、日本のいわゆる民主主義のどこがまずいのか、という話になるのですが、これはきょうのテーマなんですけれども、それはやはり順を追って話していかないといけない部分もあると思いますので、全体を三つに分けてみました。

最初にまず、昨今政治改革ということが議論されて、それから新しい選挙制度のもとで一回選挙があつたりしたわけなんですけれども、どうもいま一つ盛り上がりには欠け、ひと頃の熱気も薄まってきているように見える。どうして日本の政治はめり張りがなくおもしろくないのか。こういうことをちよつと現状診断として考えてみたい、これが第一です。

二番目に、ここは大もとにさかのぼるという部分ですけれども、政治とは何か、ということを考えてみたいと思います。本来こういうことを考えるのは、政治学者とか、政治哲学者とか、そういう人々の仕事だと思ふのでありますけれども、どうもわが国の政治学者は、選挙の予想ばかりやっている。実証的であるのはいいのですけれども、政治が何かという根本について、十分に

研究していないように私には思えます。また哲学者は、こういう政治のあり方のような現実的な問題を、あまり直接に議論せず、フランスの哲学はどうだとか、アメリカの哲学がどうだとか、そういうふうなことを一所懸命研究しているというふうな状態で、あまり信頼できる議論が少ない。そこで私は、社会学者でありますけれども、政治というのも社会現象の一種であるので、社会学者が議論しても悪くはないだろうというふうに考えまして、横つちよからですが、飛び入りで政治についても考えてみました。

三番目に、民主主義というのは政治の一種です。政治の、ある特別な運営の方法です。そこで、政治のやり方の中で、民主主義はどういう特徴があるのか。そしてどういう特徴を活かしていけば、われわれの幸せにつながるのか。こういう点が大事だと思うのですが、焦点を民主主義に絞って少し議論をし、特に日本で民主主義がなかなか根づかない理由について幾つか考えてみたいと思います。その後、現状の政治改革が不十分な点について、私の意見を述べまして、幾つか具体的な提案を申し上げる。こんなふうに進めていきたいと思っています。

一、政治はなぜおもしろくないか

(1) 結果が分かっていた戦後の選挙

政治がおもしろくない、というのは多少不謹慎な言い方かもしれませんが、民主主義というのは一人ひとりが政治の主人公です。政治に興味と関心を持たなければ、政治に参加ができません。政治がつまらなければ、みんなそんなものに関心を持つのはやめようと思って、選挙のときにピ

クニックに行ったりなんかしてしまふわけですから、政治はやはりある程度おもしろい必要があると思うのですが、どうも日本の政治はおもしろくないし、おもしろくなかった。このことについてまず考えてみたいと思うわけです。

おもしろくない最大の理由は、結果がわかっていった、これに尽きるんじゃないでしょうか。結果がわかっていいることはおもしろくありません。ちょうど、はずれる宝くじを買うようなものです。宝くじというのは、当たるかもしれないからおもしろいわけです。競馬というのは、どの馬が一着になるかわからないからおもしろいのです。すべてのスポーツや勝負事は、そうです。また芸術も、これから先、主人公がどういふふうになるかわからないから、はらはらしながら見ていたりするのではないでしようか。それがもし結果がはじめからわかっていたらならば、みんな白けてしまつて、一体これが政治だろうかと思うのではないでしようか。

しかし、日本の戦後の政治では、結果がわかっていった。残念ながら、結果がわかっていいることが多かったのではないか、というふうに思うのです。

これは政治としては、本来、異常な状態です。異常な状態ですけれども、そういうことが起こつていたので、国民が政治に関心を失つていった。これが私の診断です。

ではどうして戦後の政治は結果がわかっていったんだろうか。それは大枠で考えてみますと、戦後の日本という国家のスタートと関係があります。ご承知のように日本は、アメリカをはじめとする連合軍に降伏した後占領されました。占領は七年間続きました。そしてその後独立を果たしましたが、その独立はアメリカの保護と承認のもとになされました。すなわち、サンフランシス

コ講和条約と一緒に日米安全保障条約が締結されました。そこには、日本にひき続き軍事基地を置く、ということも書いてあつたわけです。これは当時の冷戦の状況下では、アメリカにとつてこれ以外に日本を独立させる方法がなかつたという意味で、仕方がない面もあつたのかもしれない。日本はこの現実をなかなか受け入れることができませんでした。それが当時の単独講和か全面講和かという論争なんですけれども、いろいろ議論はありながらも、この冷戦の現実を徐々にひとびとは受け入れていった。これが日本の戦後の流れであつたと思います。

そうすると、大枠においてこういうことではないでしようか。もし日本が現実的に独立して安全を保ち、経済を発展させていこうと思えば、アメリカと良好な関係を結ばざるを得ない、これは絶対条件です。そうすると、アメリカに反対しようと思つていいる社会党、共産党に政権を渡すことがあつてはならない。これは大部分の農民、大部分の中小工業者、大部分の産業界の人たちの共通理解なんです。そして市民、労働者、学生、こういった人たちはここからはみ出していたので、社会党に結集したわけですけれども、数としては過半数に届かなかつた。

そこで社会党、共産党に政権を渡さないために保守が合同して、自由民主党をつくりました。これはオール・ジャパン・オールスターズのようなものでして、要するに社会党、共産党に政権を渡さないことを目的につくられた政党です。ということは、固定した政策の中身がありません。で、時々に応じてどんな政策でも取り入れていく。これが自民党の基本的な性格だと思います。これはアメリカの民主党とか共和党とかいった、ある考え方を軸に結集している政党とは大變違つていいる、日本的な政党だと思ふのですけれど、これが日本の大枠になつてしまひました。そうす

ると、現実的な自民党と、理想的、抽象的、空想的な社会党、共産党と、こういう対立の構図になつてしまつたわけです。

では、社会党、共産党は全く存在理由がなかったのかというと、そんなことはありませんでした。自民党は憲法改正を掲げていたり、軍国主義復活らしい匂いがぶんぶんしたり、いろいろ危険なことがあつたわけです。そこで国民は何としてもこの戦後民主主義を守るために、憲法改正に必要な三分の二の勢力を自由民主党に与えてはならない、こういうふうにも判断したわけです。そこで社会党やそのほかの野党が、ずうつと議席の三分の一を上回る、二分の一には届かないが、こういうところを往復するということになつていたわけで、選挙のたびに少しずつ数字や政党の名前は変わりこそすれ、この構造がずっと続いてきた。これは一種の出来レースといえますが、結果がわかつていることなんです。個々の政治家については当選、落選ということがありますが、みんな一所懸命やりますけれども、大卒の政治については全く政権交代がないことになつていた。何のための選挙なんだろうというわけです。

これが中選挙区制という制度と大変マッチしていた、ということはお気づきになると思います。中選挙区制といいますが、これは一種の比例代表制です。三人から五人当選するのです。今言つたような支持者の配分になつていれば、一つの選挙区から自民党の候補は二人ないし三人、複数当選します。一つの選挙区から社会党、共産党の候補者は一人ないし二人当選します。社会党、共産党は大体自党の政策を掲げていればいいのですけれども、自民党の人はそうはいきませんから、どうしても政策以外のこと、つまりほかの候補者より私の方が親切です、温泉旅行にも連れ

て行つてあげますよとか、トンネルや橋もつくりますよとか、いろいろそういうふうなことを言わないと、当選できないわけです。熾烈な選挙戦になるわけですけれども、これは選挙民と関係ない。一体だれが貧乏クジを引いて、次点になつて議席を失うのかという、その貧乏クジの押しつけ合いの選挙になりました。

そこで彼らと結びついた土建屋さん、労働組合、大企業の人たち、郵便局、いろんな組織が動くのですけれども、そういう組織からはずれてしまつた大部分の有権者は、結果が同じ選挙なら、わざわざ投票に行くことはないなと思つてしまう。自分たちに関係ないという諦めが、五年、十年、二十年と似たような選挙が続いているうちに——だれがなつても同じだと、街頭でインタビューすると必ず判で押したように皆さんそうおっしゃるのですが——そういうふうな諦めになつていった。これは民主主義の正常な状態とは言えないのではないかと、私は思うわけです。

(2) 結果が分かっている選挙Ⅱ儀式

選挙というものは、本来結果がわからない。結果がわからないから、多数決で選ぶ。そういうことをするわけです。結果がわかつている選挙は大変にパラドクシカル、あつてはならない変な選挙です。昔のソ連の投票率九九・九%で、候補者が一人、これは結果がわかつているわけですが、それでも、そういう選挙はだれだってインチキだと思ひます。日本の選挙もそこまでひどくはないにしても、ちよつと変だつたんじゃないだろうか。つまり、結果がわかつている選挙は、限りなく儀式、セレモニー、建て前に近づいていくわけです。

じゃあ、選挙肢がなかったのはなぜなのだろうか。それは、政治が、選挙の結果によって決まるのじゃなく、別なところで決まっていたからです。自民党が政権をとるということがはつきりわかっているのであれば、自民党のために政策をつくってくれる人がいればよい。それが官僚です。官僚は政策についてあれこれプランを出して、法律の原案をつくり、政府提案という形で法律をつくる。

これは三権分立の建て前からいうと大変おかしいです。法律は、国会がつくるのです。国会の議員は、国民が選ぶのです。ですから、法律をつくる主人は国民でなければなりません。しかし国会は、政府が出してきた政府提案の法律に、自民党が起立多数で可決成立、こういうふうになるためにあるわけです。社会党はひどい法案だと思つくと牛歩をしたり、乱闘したりいろいろするわけですけども、全部そうするわけにもいきませんので、事前に国会対策委員会で話し合つたりなんかするわけです。そうすると、大部分の法案は政府提案のとおり通つてしまふ。大部分の法案は官僚がつくつてゐる。行政は法律に基づいて政治を行なう、行政を行なうはずなのに、実は法律もつくつて立法もやつてゐる。これは大変に変です。こういう体制が定着してしまつたというのが、選挙が空洞化し、儀式になつてゐるということです。

次に、候補者はほぼ指定席のように当選してしまふので、国民が候補者を選択することは、ほとんどできなくなつてしまふ。中選挙区制で定数が五だとしますと、七人候補者を立てたりなんかすると、次点と次々点の人が票を食い合つたりなんかして、この二人が連合すれば当選できたのになあ、というふうに思いますから、次の選挙には連合して出てきます。ですから、激戦と

は言われますが、候補者調整の落ちつくところ、必ず定数プラス一の有力候補、あとは泡沫候補ということになるわけです。そうすると、貧乏クジは一人だけです。落とした議員が三人、四人いたとしても、一人しか落ちない。大部分の人は指定席で通つてしまふわけです。例えば汚職なんかがあつたときに、国民の選挙の洗礼を受けたなんて言いますけれども、こういうシステムだつたら当選するのがあたりまえで、有権者の一〇%か一二%ぐらいで軽く当選しちゃうわけです。大変おかしいです。それで政権交代もない。これが選挙肢がないということです。

二番目に、論争がない。どうしてでしょうか。まず二大政党で、自民党と社会党があることになつてゐました。自民党はいろんな考え方の寄せ集めですから、政策論争は実は苦手です。個人の政策はあるのですけれども、いろんな考え方の人がいます。社会党は、中にグループはいろいろありますけれども、建て前がいろいろあつて、原発反対とか、日米安保廃棄とか、一致しているものが幾つもあったのです。実現するとは本人も思つていないわけですが、要するに選挙のたびにそういうことを言う。スローガン、掛け声、景気づけですね。これは信仰表明、南無妙法蓮華經のようなものでありまして、これは必ずしも政治ではない。そういう右と左、保守と革新のイデオロギーの述べ合いというのは、論争とは違ふわけです。論争というのは相手のいいところを取り込んで、だんだんよりよい結論にもつていかなければいけないのですけれども、自民党と社会党は永遠の平行線で、いつまで行つても同じ。これは水掛け論よりもたちが悪いです。

さらに日本の伝統として、金持ちけんかせず、というのがあります。論争を仕掛けるのは孤立した少数派であつて、大人げない証拠である。ほんとうに多数であつて自分の意見が通ると考え

ている人は、何も言わないで黙っていればいい。そして最後に、じゃあこうしよう、と言え
ばいい。これが日本の伝統です。論争するのは弱虫である証拠、自分の考えが通らない証拠であ
ることになるので、政治家も国民も多くの人々も、自分の考えをみんなに説明するという努力が
非常に足りないのです。そういうことはしない方がいいと思っている人が多いのです。というこ
とで、いくら選挙のたびに政策論争しようとする新聞が呼びかけても、全く政策論争らしいもの
が起きないのです。

三番目に、選挙につきものの興奮がない。アメリカの選挙はお祭り騒ぎみたいで、なだれ現象
というのがあって、泡沫候補だと思われていた人が最後に大統領候補になったりするのですが、
そういう現象が一切ないのです。これはどうしてか。討論をして、ああ、そうか、と説得されて、
自分の意見や考え方を改めて、その支持者に加わって、その結果仲間が増えていつてなだれ現象
が起こって、当選に結びつく。そして政治が変わる。こういうことが起きないのです。なるべく
こういうことが起きないように選挙制度になっていたと思うのです。事前運動は禁止である。二
週間くらいしか公示期間がなくて、それ以外のときにポスターを張ったりするのにもいちいち制
限があつて、戸別訪問をしてはいけない。なぜ戸別訪問をしてはいけないかというと、戸別訪問
をしたりすると候補者が有権者にお金を渡す可能性がある。ドアの中に入ってしまうとお金を渡
したところが見えなくなるので、戸別訪問は禁止。こんな理屈があるのですけれども、有権者を
ばかにした話だと思います。政治の原則というのは、有権者が候補者にお金を渡すところにあつ
て、そういうためにも戸別訪問をした方がよろしい。買収はもちろんいけないわけですが、

ごちゃごちゃ細かい決まりはなしにした方が、政治は機能すると思うのですが、日本の政治制度
はやはり有権者が未熟であつて、民主主義をよく理解していないからという前提でできている。
いかにもお役人が決めた規則だなというふうに思います。こういう選挙制度も全くよくなかった。

こういうふうなことが全部あるわけです。政治がちつともおもしろくなかった。

私、大学で授業したりするときに、政治が好きですかとか、いろいろそういうことを聞いたり
しても皆さんポカンとしているのです。あまり関心がない。それは理工系の大学で、みんな数学
や物理に忙しく、大学に入ったら実験なんだと大変で、雑誌や本を読むひまもないから、政治
なんて全く縁もゆかりもないという、そういう特別な大学のせいかもしれないけれども、しか
し前にいた文系の大学でもやはり同じようだったし、どうも理系、文系を超えて日本じゅうの若
い人の現象なんじゃないかなというふうに思うわけです。

これをほっておいてはいけません。ということ、政治改革が進みはじめた。アイデアは
いい。動機も大変結構でありますけれども、しかしこれは大変不徹底なままで、このままだと失
敗してしまいそうです。

ではどこが不徹底で、なぜ失敗してしまうのでしょうか。それを次に考えてみたいと思います。

二、政治とはなにか

(1) 政治とは

政治とは何でしょうか。

民主主義の社会では、これは選挙に行つて投票することなんです。これは間違いじゃないんです。あるいは政治家にしてみれば、国会でいろいろ演説をしたり、法律をつくつたりすることです。これも政治です。予算を決めたりする。これも政治でしょう。みんな間違いではありません。しかしそれは民主主義社会の話であつて、民主主義じゃない国にもいろいろ政治はあるでしょう。例えば昔のソ連とか、形式的な選挙はあるけれども、政治家というのは多分いたはずで。それから封建時代や古代、未開の社会にでも政治というのはあるでしょう。選挙も国会もなくても政治はできると思います。

じゃあ政治というのはほんとうのところ、何だろうか。いろいろ考えて私はこういうふうに定義いたしました。それは、ある範囲の人びと全員を拘束してしまう、何ごとかを決めること。ちよつと抽象的な言い方になりましたが、例をあげるとわかりやすい。例えばある村がありました。ある川の両側に百軒くらいで住んでいたわけです。川を渡るのに、上流まで行つて浅瀬を渡つていかなければならないので、不便だということで、そこで橋をかけようということになったわけです。お金が足りないので、一本しか橋をかけられない。さて、村はただらだと川の両側に細長くのびているとしましょう。だれでもみんな自分の家の真ん前に橋がかかったら便利だと思います。でも、ある家の前に橋をかけると、別な家の前にはかけられませんから、そつちの家の人は遠回りしなくちゃいけない。何本もかけるお金はないわけです。一本かけなきゃいけない。こういう状態になったとします。さあどうしましょう。決めなきゃいけない。決めなきゃ橋がかかりません。かけないわけにはいけないので、橋をかけることを決めるのですが、ど

こにかけるかで利害が対立します。そして、決めたことによつて、村人全員が拘束されてしまいます。こういうことを決める、これが政治だと思っています。

そのときにどういうやり方で決めてもいいのです。一番偉い人が出てきて、おれんちの前に橋をかけろ、これで決まつてしまえばそれも政治です。みんなで議論をして、どこにかけたら便利か討論した結果、投票で決めた、これも政治です。どういふふうにして決めてもいいのですが、何かをとにかく決める、ここに政治の本質があると思います。民主主義は、それを決めるのにまず議員を選ぶ。そして国会で多数決で決める。こういう方法をとっているだけであつて、これは政治の一つのあらわれです。その本質は決定にあるわけです。

では、決定とは何でしょう。事前にはつきりしなかったことをとにかくつきりして、それに決めてしまふ。決めるまでは橋がどこにかかるかわかりませんでした。いろんな人がああでもない、こいでもないということを書いていました。決まった後、もう橋はそこにあるわけです。そこに橋がかかることを前提にしてみんなが行動しはじめます。このように予算を決めるにしろ、条約を取り決めるにしろ、どういふことを決めるにしろ、決めるまでは不確定ですから、みんなああでもない、こいでもないといふことをいふ、いろんなことを考えます。でも正式に決まつた後は、それが確定した事実であると考えて、その上に将来の議論をさらに組み立てていく。こいふふうの不確定のものをつぎつぎに確定していく。これが政治の機能です。いつまでも不確定のままでは物事は先へ進みませんので、生活していけません。生活していくためには、不確定なことも多く決めていかなければならない。自分だけのことは自分で決めればいいのです。きよ

う、たばこを吸おうかどうか、お正月にはどこに旅行に行こうか、ほかの人に関係がないことは自分で決めればいいわけですから、これは政治じゃありません。みんなに関係があることをみんなで決める、これが政治です。

決定の前には、結果が不確定でなければなりません。不確定なものが確定している、ここに政治のスリルがあります。政治は、現実をつくり出すのです。決まっていなかったときには、それは事実じゃありません。決めてしまったら、それは実現されていきます。橋はかかるのです。組織がつくられるのです。予算は執行されるのです。そうやって取り返しのつかない現実ができていく。ここに政治の怖さとスリルがあるのです。政治はそういう厳粛な行ないですから、それが正しかったということが非常に望ましい。例えば、偉い王様が決めたので正しい。みんなで決めたので正しい。正しいと思わなきゃ、その決定にみんな従いません。これが正統性ということです。政治には同時に、正しいやり方で決めたんだということをみんなが納得する、正統性をつくり出すという働きもあるわけです。民主主義にも当然こういう働きがありまして、手続きを重視するというのはそれが正統性をつくり出すからなんです。

(2) 政治的決定Ⅱ 一人一人の決断の集合

さて、この政治的決定ということなんですけれども、民主主義というやり方になるならば特にそうなんです、この村全体の、社会全体の、国全体の政治的決定は、突き詰めて考えてみると、個々人の決断の集合でなければなりません。これは独裁や、絶対王制の場合でさえそうです。独

裁や絶対王制の場合は、一人の人が決めた、と言えは決まってしまう。でもそのときは、国全体のことをある個人が決めているという、こういう構造は同じです。王様が優柔不断で何も決めなければ何も決まらないのです。独裁者が優柔不断だったら、そういう独裁者はいないと思いますが、独裁者だったらバシバシ決めてほしいですけれども、そういう決断をする能力があるということが、政治が機能する前提になるのです。どっかのだれかが決めてくれるだろう——これでは政治が機能しません。

民主主義も同じです。確かに全員で決めるのですが、その前に一人ひとりの人間がその問題について決断をする、こういう態度があつてはじめて、みんなの決断をどうしようかということになっていく。これが非常に根本的なことです。一人ひとりの決断と全体の決断は、本質的に同じなんです。あなたがあることを決める。予算は大きい方がいいか、少ない方がいいか、いろんなことを考慮して決めます。自分の意見を持ちます。しかしこれはその本質において、橋本首相が予算についてある意見を持つことと、実は同じ構造を持つているのです。確かに持つている情報とか、政治のプロと素人の違いとかあるでしょう。でもそれは程度の違いであつて、決断の本質において同じである。これが民主主義なんです。一人ひとりが政治的関心を持たないと民主主義は機能しないというのは、そういう意味なんです。

ただ、実際に投票して、国の決定をしようと思ひますと、一人ひとりが大変に物事をよく考えて、合理的に決定しても、集団の決定が非合理的なものになってしまうということもないわけではないのです。これは「投票のパラドックス」と呼ばれていて、理論政治学というか、数理経済学

の方ではとびきりに重大な問題として議論されています。これは大変にややこしいので、きょうはこれ以上議論しません、一例をあげておくと、税金は安い方がいい、多数決をしたらそう決まった。高齢者の福祉は充実した方がいい、多数決をしたらそう決まった。これは多数決をしたのですけれども、全体として見ると大変不合理で、高齢者の福祉を充実するには財源があるんだけれども、減税をしてしまったのでどうしましょう、こういうふうな全体として矛盾した決定が、個別に投票していると起こってしまうかもしれないとすれば、どのような理由が

さて、政治がこういうものだとしてますと、政治が機能していないとすれば、どのような理由が考えられるでしょうか。

これは今の裏返しですので、皆さん十分お気づきになると思います。

まず一人ひとりの意思決定が独立でない場合。独立というのは、あなたの意見はあなたの意見でしょう、でも私はこう考えます。お二人の意見はそうでしょう、でも私は別な理由からこう考える。これは私の意見です。そういうふうに一人ひとりがみんな自分の価値観、自分の責任、自分の哲学、自分の利害でもいいです。そういうことに基づいて判断を行なう。一人ひとりがほんとうに決めている。これが独立ということなんです。もしこういうことがないと、政治が機能しなくなりません。例えば社長がこう決めた、じゃあ専務はみんなこういうふうにしましょう。社長と専務がこう決めた、じゃあ会社じゅう一丸となってこの候補を支持しましょう、なんというふうなことになるならば、これは決定の独立性というのがない。そうすると見かけ上は多数決ですけれども、ほんとうは一部の人の意見にすぎないので、その決定が正しいとかいう保証がありません。

ん。ということでおかしくなっています。付和雷同してマスコミに踊らされて、根拠もないにある意見になってしまった。こういうことは望ましくないわけですが、起こりがちです。こういうことを防いでいかなければ民主主義は機能しません。

二番目に、一人ひとりがきちんと意思決定をしたんだけど、政治がうまくいかないという場合がまだあります。これは集計の方法が恣意的、めっちゃめっちゃである場合です。

例えば一票の格差があつて、ナントカ県というのは十万人ぐらいで国会議員を一人送られるんだけど、大都会の方では三十万人、五十万人でやっと一人の議員だというふうなことがあつたとすると、そういう代表が国会に行つて多数決をしたとしても、その後ろにいる有権者の数が違うので、ほんとうに多数決になっているかさっぱりわかりません。このように、代議制であつたりなんかすると特にそうなのですが、一票の重さ、公平という問題がある範囲内におさまつて、十分に平等だというふうに言えない限り、多数決をしているからといって、正統な決定だとは言えないわけです。

三番目、個々人がそもそも意思決定を行なわないか、意思決定を行なうのは嫌だなというふうに責任回避をしている場合。こういう文化のある社会では、形式上多数決で意思決定を行なつたとしても、それは意思決定にならないのです。わが国の場合残念ながら、この三番目のケース、一人ひとりが意思決定を十分にしようとしていないケースにあたるのではないか。最近非常に多い無党派層というのがあります。そもそも投票所に行かない。支持政党を聞かれると、支持政党なしと答える。政治に関心ありますかと聞くと、だれがなつても同じでしょ、とかなんとか言っ

たりするわけですが、こういう傾向は、政治的意思決定を逃げている可能性を感じさせるわけです。これはあながち若い人ばかりとも言えないわけであって、若い人を責めるわけにはいきません。というのは、日本で昔から政治的決定なんかない方がいいというのは、隠れた文化であった可能性がある。

(3) 政治的決定をしないのが日本の政治文化

例えば、最近のお役人のいろいろな生態などを見てみますと、こういうふうに決めた方がいい、それがわかりきっている場合にも、前例がないからとか、私の責任にたくないからとか、理由は幾らでもあるのですけれども、いろんな理由をかつぎ出してきて、そういう決定を先延ばしにしようとすることがあります。官僚が決定するのが政治かどうかという問題はちよつと置いておくとして、人びとの行動様式として、重大な決定をする立場にある人も、とかく責任のがれをしがちだという例としてあげてみました。

どうしてそういうことになるんでしょうか。これはいろいろに言えると思うのですけれども、皆さんの職場のことをちよつと考えていただきたい。企業であつても学校であつても、PTAであつても、町内会であつても、どんな意思決定の場面であつてもいいのです。そこで一般的に言える傾向は、だれかがとてもいい意見を言つて、みんながそれに大賛成して、よし、だれかさんの言う通りにしましょうと、十分間で決まつてしまふ会議、そんな会議というのは大体ないわけです。うんという意見があつても、この意見にしましょうと、あまり積極的にどんどん発言した

りする、などというのはあまり日本の文化に合わない。むしろ順番にみんなの意見を述べていくという、そういうプロセスが不可欠ですね。そしてみんなお互いにだれが何を考えているかということを必死で知ろうとします。そして自分の意見があるのですけれども、少数派であることが明らかな場合にはなるべくそういうことを当たりさわりなく主張しようとしたり、隠そうとしたり、いろいろ技術があるのです。

どうしてかという、日本人は自分たちのグループの中から、自分たちより有能で決定力のある、権力のある人間があらわれてくるのを本能的に、非常に嫌う傾向があるというふうに、私は思います。そうすると、だれかが決めてしまうと、残りの大勢の人たちが決定しなかった、決定から排除されてしまったということになるので、これは大変おもしろくない。そこで自分たちが決定に従つていたという形式を、どうしても要求したいわけです。相談がなかったとか、根回しがなかったとかいうのは、それだけでどんなにいい考えであつても、反対する理由になるわけです。だれが責任を持って下したかを、わからなくするのがあるグループにとって一番いい決定だ、こういうふうになります。

日本の閣議なんかも、残念ながらそういう仕組みになっています。最近、閣議の様子がこうだったと明らかにしている人がいるそうですけれども、大体丸いテーブルがあつて、順番に法案を乗せたお盆と硯とが回され、大臣が一人ひとり署名をしていく。全員の連帯責任ですので、全員が署名するのです。案件がぐるっと回ると大体五分か十分かかるわけですが、大体閣議はそれでおしまいです。どうしてそんなに能率がいいかというと、重要なことは次官会議で全部説明と根回

しが終わっていて、次官会議を通らないと閣議に上がってこない。閣議に上がってきたときにはもう終わりなんです。閣議というのは、反対がなかった、全員が決定に参加したということを認めるための場所なんです。

そうすると次官会議はどうなるかというところ、次官会議に案件が出るのには、よく知りませんが、官房長会議とかそういうのがきつとあつて、そこを通らないと次官会議に上がらないようになっていて、官房長会議に上げるのには各省庁担当課長連絡会議とか何とかいうのが必ずあつて、そこで関係省庁が全部OKをしないと上がらないようになっていたりするわけです。そうすると、どんなによい考えであつても、次々に丸くなって、とんがったところがなくなって、最後にはごく平凡などうつてことのない政策、意思決定になってしまう。

こういう組織文化があるところでトップになつてしまつたらどうしましょう。普通トップになる訓練なんてだれも受けていません。情勢を認識して、バシバシ意思決定できるなんていう人はあまりいないわけです。でも心配することはないのです。日本のトップは、座つていればいい。大抵のことは全部、部下が決めてくれるから安心なんです。待っていると、部下がかつての慣例とか前例とか、手続きに従つてぐるぐる判こがたくさん並んだやつが上に上がつてきますから、最後に判こを押したりなんかすればいい。それじゃあんまり無能だと思われそうですから、ときどき関係者を呼んで、「あの件はどうなつていくかね？」とか聞いたたりなんかすればいいわけです。また部下は部下で、トップはおみこしであるということがわかつておりますので、適当に顔を立て、面子を立てながら、決定が自分に有利になるように、文言の中に少しずつ自分のセクション

の利害が反映するように織り込んでいく。そういった折衝をしていく。こういうふうになるわけです。

これはどこでも大体そうだと思うのですけれども、日本は際立つた組織文化です。これはボトム・アップなんです。アメリカの組織文化はこれと正反対にできていて、全部トップ・ダウンなんです。すべての決定は、だれが責任を持つて下したかということが大變に明確です。ですから、何か問題があつた場合は、その人の地位がなくなる。つまりクビになる。信賞必罰が大變に明確です。そのかわりに抜擢人事というのもあります。日本の組織文化は、長年の伝統によつてこういうふうにできている関係で、最もアメリカ的につくらなければいけないはずの軍隊まで、日本の組織文化でつくつてしまったために、戦争目的もはっきりせず、作戦目的もはっきりせず、なんか知らないけれども戦争になつて、責任がよくわからない。そして民主主義であるはずの人民が、人々が自分で意思決定に責任を持ち、その代行者である議員が自分の投票行動に責任を持ち、そこで選ばれた政府は国民に対して責任を持たなきゃいけないんですけれども、日本の組織文化、組織原理では結局その責任が曖昧になつてしまふ。こういう状態になつていくんじゃないかと思ふわけです。

三、民主主義は、どうすればよみがえるか

(1) 民主主義とは

さてちよつと、日本の組織文化について、民主主義とはだいぶ違うようだという暗い雰囲気

話をしてしまいましたが、では民主主義をここからよみがえらせていくにはどうしたらいいのか、ということを考えていつてみたいと思います。

民主主義という言葉は、日本では大変にいいイメージの言葉となっています。民主主義に正面から反対する人は、戦前ならともかく今はいないでしょう。というわけで、民主主義日本人は大好きなんです。しかし日本人が大好きな民主主義は、実は誤解の産物で、日本人は民主主義のことを理解していないんじゃないかというふうに思うわけです。

民主主義とは何でしょう、こういう質問を学生さんにしたりなんかしますと、民主主義は多数決のことです、とかいろいろ答えが返ってくる。これは間違いではないです。でもあまり正解でないという、いろいろ考えて、みんながよく議論をすることです、とか何とか言う。これも間違いじゃない。いろいろ考えていくと、結局彼らの本音は、民主主義というのは、みんなが仲良くすることである、こう思っているみたいです。みんなが仲良くするのはいいことだから、民主主義はよいことである、だから賛成である、こういうふうに思っているみたいです。

でも私が思うところ、民主主義というものは、そんなにおめでたい話でもないし、そんなに理想主義的な議論でもない。大変に現実主義的で、ある意味で冷酷な制度なのです。

どうしてかという、民主主義の大前提というものは、一人ひとりが自分の価値観と信念を持っている、てこでも動かない、そういう政治的決断をすることができて、深刻な意見や利害の対立があると、ほうっておいたのでは殴り合いになるかもしれないし、殺し合いになるかもしれないし、社会は解体してしまうかもしれない。しかしそうになったら元も子もない。これほど意見が違い、

これほど利害が対立し、一緒にやっていくのが難しい人たちと殺し合わないで、殴り合わないで、一つの社会を維持していくのに最も賢明な方法は何だろうか。それは、政治のことは政治のことにとどめておいて、政治のことは合理的に多数決という方法で処理して、意見の違いはそのまま残し、それを何の差別にも結びつけない。そういうふうに社会を運営していくという、こういう大人の知恵なんです。内心では意見の違う人がたくさんいるわけですから、あんちくしょうとか、いろいろ思っているわけですけども、そういうことは政治文化として、おくびにも出さない。共に大人の人間として同じ国民、同じ市民、同じ政治家として協力してやっていく。こういう態度、これが民主主義を運営する上には必要なんです。

こういう態度というのは日本ではあまり評判が良くないのです。二重人格だとか、表はにこにこしているが腹黒いやつだとか、とかく評判が悪いわけですけども、しかしこういう社会的行動をする面でも、自分の宗教的信念とか、良心とか、そういうものと政治の領域とをきちんと分けているということが、民主主義のためにはとても必要な前提になるんじゃないかなと思います。では、民主主義というのは何でしょう。

多数決のことです、というのは当たらずといえども遠からず、ですけども、これは手続き論です。その本質の本質にさかのぼりますと、こう言えるんじゃないかと思います。

まず社会一般というのがあります。その特殊場合として市民社会、というのがあります。市民社会の特殊場合として民主主義社会、特に近代民主主義社会というのがあります。市民社会一般というのは、民主主義の社会もそうですけれども、封建社会や古代社会や、未開社会

や、どんな社会も全部に共通するそういう問題なんですから、どんな社会でも必ずあるのは何かといえば、道徳、習慣、法律、そういう社会規範です。そういう社会規範が秩序を形成しています。どんな社会でも必ずそうです。

市民社会はその習慣や道徳を、法律という形にしました。これが大変画期的なことなんです。法律があつた場合に市民というものが生まれます。法律がなければ市民はないです。

例えば、古代ローマが植民地を広げてローマ帝国というものをつくりました。そのときに、ローマの市民以外に海外の植民地の市民をどういうふうに扱ったらいいか。初めは差別があつたわけですけども、それはあまりに問題が多い。同じローマ人である、同じ文化であるのに違いがあるのは変だ。じゃあ、ローマ帝国の構成員ならば、みんな平等であるというふうにしようじゃないかという提案があつて、いろいろ議論の結果、ローマ万民法というのができた。万民法という法律があつて、その法律のもとでは、ローマ帝国の構成員はローマ市民だということになったわけです。これが市民という考え方です。

例えば新約聖書に聖パウロという人が出てきます。パウロという人は、新約聖書の大部分を書いた偉い人ですけども、トルコ半島の生まれの人です。そしてローマの市民権を持っていたのです。キリスト教の活動をしていたとき、オウム真理教の犯人みたいな扱いを受けて、牢屋にぶち込まれたりしたのですけれども、ローマの市民権を持っているから、たとえ牢屋にぶち込まれていても、市民の権利は奪われない。そこで彼は手紙を書くことができました。市民でなければ手紙を書く信書の自由というのはなかったらしいのです。でも市民だから手紙を書くことができ

たので、「ローマ教会の人々へ」の手紙とか、そういう手紙をたくさん書いて、その手紙が残っているの、そしてそれが聖書になっているわけです。市民権というのはそれくらい大切なものです。

法の前の平等とは、同じ法をいただく人々は、同じ市民として対等である、こういう考え方で。この法律は、民族に関係ないです。文化に関係ないです。宗教に関係ないです。法律をつくった社会、これが市民社会の成立の基盤です。

この市民社会の考え方が、封建時代を乗り越えて、近世になってよみがえってまいります。いわゆる絶対王制の時代です。

中世というのはいろんな法律がごちゃごちゃになっていたのですけれども、ああいうのはきれいにさっぱり整理して、ルイ十四世が布告した法律だ、フランス全土に通用する法律である、朕は国家である、こういうふうに言つて、絶対君主が出現してまいりました。君主が何か言うとな法律になる。そういう法律がフランス人に施行されますと、フランスの市民というものが成立してくるわけです。法律の前で平等ですので、自由に勝負ができる。自由に訴訟が起こせる。裁判を受けます。ローマ法というのは慣習法ですから、どんどん法律をつくるわけにはいかないのですけれども、絶対王制というのは近代一歩手前で、王様が命令すれば法律をつくれる、こういうことになっています。なぜならば王様が主権者、神のような存在だからです。

その後フランス革命が起きました。そして王様の首がちょん切られて、国民の名前において

法律をつくる議会というものができた。そこで近代民主主義が完全にロジックとして成立したわけです。そこではまず法の支配、すべての国家は法によって運営されるという便宜があるのです。次にその法律は慣習法ではなくて、つくり出すことができるという考え方です。これは法の創造です。その法律がなぜ正しい法律なのかといえば、それは国民の名前において、人民の主権のもとで制定されるから。具体的に言うところ、民主主義的手続きを経た議会で、多数決によって制定されるから。このようになったときに、近代市民社会が完成し、民主主義という政治システムが自己回転するようになるわけです。

ここから民主主義を定義するならば、市民が自分たちを支配する法律を自分自身で生み出す。これが民主主義の、必要かつ十分な定義だと思います。

市民である以上、自分が決めない法律には一切従う義務がないのです。そのかわり自分が制定した法律には、たとえそれが自分に不利益であったとしても従う義務があるのです。これが市民であることの最低限の道德であり基本です。こういう自覚がないと、市民社会にはならないという事です。

これが民主主義だといたしましょう。そうすると、この民主主義というのを受け入れやすい伝統文化と、受け入れにくい伝統文化があるのではないかと思えます。

どうして受け入れやすい、受け入れにくいという違いが出てくるのかという点を説明していきましょう。

政治とは、人が人を支配すること、こういう側面があります。さつき政治とは、重要なことを

決定することだと言いました。これはみんなで決めてその場で実行すれば簡単ですけども、どうしてもその決定を実行する代理人とか、その決定をみんなにかわって行なう人とか、そういう政治家という人々を生み出します。この人たちは権力を持っています。ですから、人が人を支配するという状態に近づいていきがちなのです。民主主義はもちろんそれに対する権力がひとり歩きしないための手続きをいろいろ持っていますけれども、民主主義は権力をなくしてしまいうわけではありません。そこで人が人を支配するという現象が生まれがちなことです。

これはまずキリスト教のような一神教にとっては、大変受け入れがたいことです。人が人を支配するということは、キリスト教からは生まれてこない考え方です。なぜならばキリスト教では、神が人を支配するのであって、神以外のものが人を支配してはならないとされているからです。聖書にそう書いてあるわけです。そうすると当然のことながら、人が人を支配するのは正しくないという考え方になります。

そこで例えば政治家は、あれは人間であるけれども、人間が人間を支配しているのではない。彼は職務である。国民に選ばれた職務を法律によって行なっているだけなのだ、と考えます。大統領がいたとして、人間である彼個人と、大統領の職務というものを分離するのです。そして、職務はすべて法律に従って行なってください、それ以外のプライベートなことは国民は干渉しないし、職務の中に持ち込まないでください、こういうふうに分けてしまうのです。こういうふうな考え方があります。これが法の支配という考え方であり、これは人が人を支配する政治というものを、人が人を支配しない形態として実現しようという、こういうような技術です。

さて、アジアではこういう技術はあったでしょうか。実はないのです。儒教や道教の考え方は、人が人を支配するのは当然である。儒教の古典を見てみますと、昔々偉い聖人という人がいて、理想的な政治を行なっていました、と書いてあります。聖人というのはどんな人でしょうか。聖人とは、すべて政治家です。人が人を支配する。その支配の仕方があまりに見事で素晴らしいので、聖人と呼ばれているのです。つまり、人が人を支配するのは当然なんです。という前提に立っていますので、中国の政治システムは天というものが有り、そして天に命じられた政治家、天子というものが有り、天子に政治をすることを命じられた官というものがいて、官が自分のポケットマネーで雇った役人である吏、こつぱ役人というものがいて、ピラミッド型にできあがっているわけです。そしてこのシステムはあたりまえであるので、人々はこのシステムの存在に疑いを差しはさまない。皮肉なことに現在の中国共産党も、このシステムそっくりにできあがっています。まず、天に相当するマルマクス主義の大原則がありまして、次に陰の実力者という人が必ずいて、それから彼らに任命された国家主席とか、党総書記というのがいて、それから各地区の各単位のいろんな役人がいてというふうになっていて、このシステムは現在でも十分機能しています。ということは、疑いを持たれてないわけですけども、これは、法の支配ではないです。人の支配に近いのです。人が人を支配すれば、そこでは支配されたものの人権はどうなるでしょうか。当然制限されるでしょう。

そこで、一神教圏のアメリカが、民主主義を、法の支配を、中国に要求した場合に、その表現は人権問題となります。あなたがたは人が人を支配しているでしょう。そうすると、人権が十分

に守れないでしょう。人権を守ってください。これは行き過ぎますと文化闘争になるのですけれども、今そういうことで、議論が起こっております。それにはこういう背景があるのです。中国の民主化問題というのは、中国にとつては本質的にはアメリカからの干渉問題なんであつて、目が放せないものなんです。

しかし中国のことは中国のことなので、彼らに解決をまかせるというふうにしましょう。われわれが解決しなければならぬのは、日本の民主主義問題です。

日本ではどうなっているのでしょうか。日本ではこの、一神教と儒教の中間の態度をとっているのではないかと思われます。つまり、人が人を支配するのは避けたいけれども、やむを得ないと考える。当然である、とは居直らない。さきほど申しましたように、だれかが権力を持つということ日本人はとても嫌いますので、官僚組織がつくりにくいのです。しかし神が支配しているとまで思い切ることはできないので、人が人を支配する以外のどのような方法があるのだろうか、やむを得ない、こう思うわけです。煮え切らないわけです。

そこでどうなるかというと、支配者や偉い人がいた場合、彼らが権力を振るうのはかまわないが、少なくとも私が同意した場合に限ってそうしてほしい。私の了解を得てほしい。みんなこういうふうに言いはじめるわけです。そうすると、あらゆる組織や部署が全部それなりの言い分があつて、例えば財政を削減して公務員の賃金を削減する。建て前は結構だが官公労に相談してからにしてほしいとか、農業補助金をカットするのもいいけれども、地方自治体に相談してからにしてほしいとか、そういうロジックでもって、政策はどんどんどんどんふくらんでいつて、本筋

がわからないものになっていく。

ここで一神教と、いわゆる日本教というのをちよつと比較してみます。

一神教のテーマは、人間がいかにして神を信じるのか。言葉をかえて言いますと、いかにしてほかの人間を信じないのか。ほかの人間なんか信じるに足りない、神のみが信ずるに足る。これは、はっきり言えば、人間不信です。それが一神教の本質です。

しかし、日本教のテーマは全く逆です。人が人をいかにして信じるのか。人だけが信じうるものである。これはある意味で言うところと非常にあたったか関係に見えますが、別な意味で言うところと二ヒリズムです。人を信じることであれば、制度を信じたり、法律を信じたり、言論を信じたりする必要がないし、そういうものを信じるのは愚かなことです。むしろ人間を信じた方がいい、こうなります。だから、人間の態度が根本的に違うんじゃないかなというふうに思います。そうすると、人を信じるということをテーマにして民主主義を運営したりしようとするので、自民党の派閥のようなことになるわけです。例えば田中角栄と大平正芳の刎頸の友みたいな人間関係があつて、それがあつた時期に成果を示していました。そういう人間と人間との関係——これは個人的に知り合つた、料亭に何回行つた、大事なときにお金を貸してくれた、そういうことの積み重ねで、別な面からいうとしがらみかもしれません——そういう強固な人間関係が出来上がつていく。こういうことを基準にして政治をやつていこうということに、どうしてもなります。ほかにはないのです。だって、法律や言論や制度は信頼できない。信頼できるものに基づいて政治をしようと思えば、人間関係に持つていくよりしようがない。そうすると、これは政策と関係ないわ

けですから、国民にとっては非常にわけのわからない政治になっていくんじゃないでしょうか。上はそういうふうですが、下の方でもやはり同じようなことが起こります。

総じて人を信じるということを前提にして行動していくと、政治システムは機能しないのです。なぜかという、人を信じるためにはその人をよく知っていなければなりません。よく知つていることができるとは、小さな集団です。家族です。村、共同体です。職場の小さな単位です。そういうところでは密接な人間関係ができて、人を信じることができるし、私たちがそこに所属して安心感を得ることができる。しかしそれより大きな地方自治体とか国家というものを、よく知つていながら安心できる人だ、というような感覚で運営できるでしょうか。そうじゃなくて、公約を守る人だとか、職務に忠実だとか、法律がはつきりあるからとか、制度がこうなつていからとか、そういうふうにしなないといけないはずなんです。しかしそういうふうに分り切れないのがわれわれではないかと思うのです。

日本人のやり方で政治システムを運営しようと思うと、どうしても人の要素を表に出そうとする。人を信じる関係はミクロな関係、距離の非常に近い関係だから、マクロな関係、距離の遠い関係では運営ができなくなる。信じることができる友達の、そのまた友達、こういう人は友達でしょうか。友達じゃないですね。そこで、後援会の組織は、国会議員の先生を個人的に知つてい、握手をした、という関係が基本になる。そして、先生より上には延びていかない。大事な先生のそのまた先生、派閥はそういう論理でできています。でも、先生の先生は、後援会にとって大事な先生じゃないでしょう。つまり推移律が成り立たないのです。友達の友達が友達だとはい

かない。大事な人の大事な人は大事な人、信頼できる人の信頼できる人は信頼できる人、とならないから問題なんです。推移律が成り立たないので、マクロな社会運営には不適当です。

もう一つは、信じるからこそ自分が決定しなくても大丈夫なんです。信じる人が決定してくれればいいわけで、自分が決定しないほうが賢明だ、決定しない政治、というふうになってくるわけですけども、この決定しない政治というのは、決定しなくせにみんなが一言何か言いたいというのですから、すぐ決定に時間がかかります。決定プロセスが不透明で誰が権力を持っているのか明らかでなく、決定に時間がかかり、組織も機敏な運営に全く不適当です。

国際社会は冷戦以後全く新しい展開を見せています。湾岸戦争が起こったときに、従来の政治システムでは全く動かなかった。このことで一番危機感を持ったのが小沢一郎さんで、変な危機感を持ちすぎたらしくて、いろいろ変なことを最近していますが、危機感を持ったこと自体は正しいと思うのです。

そういう状態になってしまったのは、個々の政治家の責任ということよりも、その政治家が根拠にしていた支持組織や政治文化の問題だと思います。

(2) 日本の政治文化を改革する

そこでこういうことは重々前提にしながらも、現状を、少しずつこの機能しない政治システムにかえて、より民主的な方向に軌道修正していく何か具体的な提案はないか。金、人、情報、名誉、というふうに四つぐらいの提案があるわけですけども、そのそれぞれについて私の考えを

述べて提案としたいと思うのです。あまり具体的なことまで考えているわけではないのですが、とりあえず発想が大事だというふうに思っています。

まずお金の改革です。政治資金の問題です。

かつて、市川房枝さんという方がおられて、お金のかからない選挙というのを実践されました。市川房枝さんは大変尊敬できる方だと思うのですが、その運動は民主主義のために大変よくなかった。どうしてかという、市川さんみたいなやりかたで当選できるのは、市川さんほどの実績があつて有名で、朝日新聞そのほか喜んで取り上げてくれる方に限られるわけだから、ほんの数名です。残りの政治家は従来のやり方で、トンネルや橋をつくったり、どぶ板選挙をやつて泥まみれにならないと当選できない。そうすると自動的に、清潔な選挙ができなかったからよくない政治家でだめだ、というふうにレッテルを張られ、周囲もそういう目で見える。本人もそう思ってしまうわけです。そうすると、実態を隠さなければダメだというわけで、表の金と裏金というのができてしまつて、政治の実態はかえって悪くなる。こういうふうになるんじゃないでしょうか。

やるべきはその反対だったと思います。まず、政治に金がかかるということを前提にする。市川さんの反対の主張です。これは、買収するのに金がかかるという意味ではありません。普通に考えたって政治に金がかかると思います。例えば事務所を借りて秘書を雇う。政策スタッフを自分のポケットマネーで雇っただけだって、一人の人間に毎年五百万円から一千万円給料を払い、何だかんだというふうに考えていったら、どうしたって数億のレベルになります。でも東京でレストラン一店開店するのに、権利金を払って従業員を雇ったりしたら、それくらいのお金がかか

るんじゃないでしょうか。政治というのも一つの事業ですから、お金がかかるのは当たり前です。ただ銀行がお金を貸してくれないから困るわけです。お金がかかるということを前提にする。銀行が貸してくれないのであれば、そして政治が世の中に必要なビジネスであるならば、お金が払われてしかるべきです。

ではだれが払うか。受益者が払えばいい。つまり有権者です。有権者がその必要なお金を政治家に渡すシステムをこしらえる、というふうに考えるべきなんじゃないでしょうか。

そのお金をどうやって集めるのか。今はタニマチのようなもので、大企業とか取りやすいところからどっとお金がかかるわけなんですけれども、それは当然裏がありますので、何々の件をよろしくお願いします、ということになっているわけです。そうじゃなくて、そういうのは禁止していいと思うのですが、禁止するからには政治資金はたっぷり国民のところから流れてこなければ、禁止できない。裏にもぐるだけです。

というわけで、お金を集めるということを柱にすべきではないかと私は思います。政党交付金というのができて、過去の得票や議席に応じて毎年ごつぱり政党に金が渡ることになっていますが、これは大変な悪法でよくないから、すぐやめた方がいいと思います。こんなことをすれば、政党の金庫番に当たる人が大金を抱え込んで、その分配に大きな権限を持ち、党内の官僚制が強化されて、議員が自分の判断で政治決定ができなくなるだけです。それは一刻も早くやめた方がいい。そのかわり、一人ひとりの議員に直接有権者からお金が渡るようにすべきです。

それにはまず国民が身銭を切る必要がある。政党交付金がよくないところは、身銭を切ってい

るという感覚を国民が持てないことです。一人あたり毎年二百五十円ぐらいらしいのですけれども、ずいぶん安いと思います。千円でも二千円でも五千円でも、政治がよくなるのなら安いものだと思います。そのお金を使って、自分がだれに払ったか、その感覚がちゃんとわかる方がいい。

そのために、私は「党員チケット制」というのを提案したことがあります。社会党は党員支持者が少ないからというので、百万人獲得運動とかいうのをやっていました。その割には、いつも十万人ぐらいで、全然だめなんですけれども、それは党員になってもお金をとられるばかりで、ちつともおもしろいことがないからなんです。その点、総裁の予備選というのを取り入れた自民党の方が、まだ国民の方を向いていたというふうに見える。

私が提案した党員チケット制というのは、予備選挙の一種ですけれども、ある選挙区の候補者を、党が決めるんじゃないで、その地区の有権者が決めることにするわけです。だれが候補者になるか、全く事前にはわかりません。まずナントカ小学校の体育館で党員集会というのをやりま。そして党員というのはだれでもいいわけで、千円のチケットを買って入場した人がその党の、社会党の党員です。自民党の人や創価学会の人、だれが来ても別にかまわないのです。そして立会演説会をやって、政策を発表して、お祭騒ぎをやって、最後にその場で投票して、だれそれが何票というふうに発表します。そうするとその人は、何%の得票を得たのだということ、一位の人は立候補に一步前進する。でもそれは地元だったからかもしれない。そうすると別なドコソコ小学校というところで、一週間後にやってみますと全然別な結果が出てくるかもしれません。演説を何回も聞いているうちに、あの人はもっともだというので、支持者が増えるかもしれません。

ん。逆に、言うことが矛盾してきて、信頼を失うかもしれません。そして、何回も何回もやっているうちに、一回千円ずつ払うわけですから、だんだんお金が集まってくる。それにはおもしろくなくちやいけないわけですけども、無料出演のバンドがあつたり、いろいろおもしろいアトラクションの人がただで来たりすれば、お客さんを集めるのはそんなに無理じゃない。地元ですから。

そうやってほんとうに手づくりでつくっていったって、地元有権者主導で、大変偉い人なので、ここからぜひ立候補してもらいたいなという、そういう人と呼んで来る。本人に無断で候補になつてもらつてもかまわないと思うのです。例えばナントカ地区ですでに一万票も票が出ていますので、立候補したら当選する可能性があります、そうやって口説けばいいのです。そうやって有権者が各選挙区から候補者を、お金を払いつつ、つくり上げていく。特にその地区で常時活動できる家庭の主婦の方、そして企業をリタイアした定年以後の方、こういう方は時間的資源がふんだんにありますから、その資源を社会のために役立てたいと非常に思つておられるので、政党がそういう枠組みを用意してあげれば、自由に動いていただけるんじゃないか。というのが、党員チケット制です。

そして予備選挙です。私は小選挙区制論者であつて、比例区なんていうのはなくなるべきだというふうに思っている、完全小選挙区制論者なんですけれども、そう言うとき昔は右翼だと思われたものなんです。その趣旨は、政権交代が起こるようになるということです。完全小選挙区制は、指定席になるのではないか。ある人が当選すると現職有利でずうっと当選し続けるのではないか

とか、あまり一方に針がブレ過ぎて、国会で絶対多数の政党ができてしまつて、とんでもない横暴をするのではないか、などいろいろなデメリットが指摘されています。

私が考えたのは、「次点歳費制」という制度です。これはどうなのかというと、今の国会議員は多過ぎるので半分にしてしまいます。比例区をなくして、まず、三百人にする。小選挙区を二つくつけて百五十人にする。これでもいいと思います。百五十人にしたケースでお話ししましょう。そうすると国会議員は百五十人なんですけれども、実は次点の人にも歳費を払つて、国会議員と同じ待遇にしますので、予算は国会議員三百人分なんです。次点の人は惜しかったねということで、次の選挙まで政治家として活動ができる保証をするのです。そうすると落選しても事務所をたたまなくてもいいし、政策スタッフを雇うこともできるし、バツジはないけれども、マスコミに登場して、その選挙区の国会議員と論敵として政策論争を一年じゅうすることが出来ます。また国会議員が国会に詰めている間、地元で演説を続けてもいいのは従来と同じですので、現役の人にとつては、いつ落選するかわからない強力なライバルが地元にいるということになる。こういう人をどの選挙区にも一人ずつ安全のために用意しておく。これが小選挙区制が機能するのに重要だと思います。

よく死票が多いので小選挙区制に反対、という議論があります。死票という名前はとんでもない名前前で、あれは活き票というふうに言うべきだ、と私は思う。議席に結びつかない票がよくないと思ひこむのは、これはとんでもない誤解だと思います。理想的な選挙というのはどうなのかというと、甲乙つけがたい二人の候補者がいて、どっちの人も互いに政策が違ふんだけど、

どちらもととても素晴らしい。有権者が判断に困った結果、片方の候補者が五一%、もう片方の候補者も四九%を集めて、タツチの差で五一%の人が議席を得た。こういう選挙だと思えます。そうすると四九%の人は、朝日新聞の言い方だと死票ということになるのですが、私によれば活き票で、それだけこの選挙はレベルが高かった。そして五一%で投票した人は、七〇%で投票した人に比べれば、解散が怖いんじゃないでしょうか。次の選挙で落ちる可能性がきわめて高い。そこで真剣に政治をするんじゃないでしょうか。そして有権者にもまめに国会報告するんじゃないでしょうか。汚職なんかはやりにくいんじゃないでしょうか。そして次点歳費制を活用するならば、次の選挙でやはり同じスタートから二人の候補者が出発できるんじゃないでしょうか。つまり、死票を活き票にする道はあるわけで、死票を死票と呼ぶべきじゃないと私は思うのです。これが次点歳費制という制度です。政治資金は、今もう交付金で、金額の面でもある程度十分になっていますが、有権者が候補者に渡しているという、そこが明らかでない。ここを明らかにし、身銭を切っている感覚で次点の人にも歳費を出しましょう、こういうのが一つのテーマです。

次は人の面なんですけれども、これは先ほどの予備選と関係があるのですけれども、現在の選挙はお金がかかる。そのお金が有権者から得られないために、自分で調達しなければなりません。そうすると、政治家になる人はきわめて限られます。

まず二世です。今の政治家は大部分が二世になってきているでしょう。これはいろんな理由がありますけれども、決して望ましいことじゃない。もう一つは、やめた役人みたいな人です。つまり地盤がある人。しかし、政治家としての資質を持っている人はこれ以外にたくさんいるはず

です。そういう人が、それこそ身銭を切らないで立候補できるとしたならば、競争が高まり、質が高くなって、政治がよくなるのは目に見えている。そういう人をどうやって立候補させたいのか。それには予備選なんですけれども、とにかく有能な人間をリクルートしてくる。政治家が魅力ある職業になるということが必要です。

もう一つ、政治家というのはすぐ汚職をしたり、責任をとらされたりしてクビになって、落選したり、政治家でなくなったりするわけです。政治家でなくなった場合に、その元政治家を受け入れてくれる、第二の就職先というものもなければ、そのことが心配でみんな政治家にならない。例えば大学で政治や経済を教えている先生は、政治家になりたがっている人も何人かいるでしょう。でもみんなありません。なぜかという、一たん政治家になってしまったらもう終わりだ、その後がないんです。でもアメリカなんかで見てみると、政治家だった人がほかの職業、ビジネスに転身したり、官僚なんかで政治家になって、その後アカデミズムに転身したり、いろいろ再就職先があるのです。日本人の政治家に対する見方は、どこか政治家というのは汚いとかなんか、あまり尊敬されてない。ですから、再就職が実は非常に難しい。これが大変困った問題なんです、政治家の再就職先も何とか考えていった方がいいのではないかなと思います。そして予備選を活用して、立候補してもらいたい人を勝手に候補者にして、たくさんの方の支持が集まれば、有権者にそこまで支持されているとなれば、立候補してみようかという人も、お役人の中にも、財界の中にもいろいろ出てくるのではないかというふうに思います。

もう一つは、政治の力を回復するためには、政治家に法律をつくれる能力を持つてもらわな

ればいけない。これは、だれでも政治家になれるということと一見矛盾することです。きのうまでビジネスマンだった人が、きょうから政治家になる。政治は意思決定することですから、それは十分できると思いますけれども、しかし意思決定といっても専門知識が必要です。

ここで私の提案は、現在の中央省庁の行革と連動するのですが、それを半分にして、場所を移して半分を国会のスタッフに再雇用したらどうだろうか、こういう考え方です。現在、行政と国会のバランスがきわめて行政に偏っていて、官僚主導になっています。さっき言ったように官僚が法律をつくっています。実は本来なら国会の仕事をしているのです。それだったらほんとうに国会に場所を移して、国会の仕事させたらいい。そのメリットはどういうことかというところ、官僚というのはピラミッド組織で、事なかれ主義でだんだん出世していくわけですが、国会のスタッフは四年が任期の議員に雇われるわけですから、その間によい法律をつくって実績を上げない限り、議員は落選し、自分も次のポストがなくなります。そこでマイナス発想ではなくて、国会のスタッフになったとたんにプラス発想になるでしょう。少しでも国民のために役に立ついい法律をつくろう、そういうふうな血眼にならなければ生き延びられないのではないのでしょうか。だから官僚のままピラミッド組織に張りつけておくよりも、これを半分にし、残りを国会のスタッフに再雇用する。国民にとつてみれば払う税金は同じです。しかしはるかに効率がいい。そしてボクらは、無能な国会スタッフというのは、親分が落選してクビになって、転職していくか、あるいは再選されたときにお前は無能だということでクビになったりするか、適当に新陳代謝していく。競争が激しくなるので、全体としてはるかに人数の割にアクティビティが高くなると思うのです。

です。

これが行政改革の一つの目玉にもなります。行政改革というのは人数を減らすとか、いろいろ客観的な目安がありますが、その目標の一つは機能の適正化、行政と国会のバランスを正すこと。そして、さまざまな使い過ぎの国家予算を減らしていく、という点にあるわけです。

第三に、情報なんですけれども、これはインターネットが普及し、昔に比べればどんな情報も非常に手に入りやすくなったので、事態はいい方向に動いていくと思います。

まず、意思決定に必要な情報を、だれでも手に入れられるようにする。これは、国会図書館なんかも頑張っていただかといけないと思うのですけれども、議員のために官僚がいろいろ書類をつくって渡しているのですが、こんなものせつかくつくるんなら、公表すべきです。そして政治家に渡った情報と同じものを国民も手にできるようにする。もちろん機密がいろいろありますから、国家機密にかかわるものはガードがかかるのはやむを得ない面がありますが、原則として同じものを渡して悪い理由があるでしょうか。国民にわかるものかと言いますが、国民はそんなにばかにしたのではなく、わかる人はいっぱいいるわけです。こういうことをまず原則にしたいと思います。

次に、議員がその情報に基づいてどういうふうに行動したか。特に国会でどういう発言をし、どういうふうな投票行動をしたかということ、ホームページかなんかですぐにチェックできるようにする。これもとても重要なことだと思うのです。もちろん議員にもプライバシーがありますから、プライバシーな部分はフォローしなくていいんですが、公人としての活動についてはフォ

ローでできることが、有権者にとっては必要だと思います。こういうことをするだけでも、議員の能力判定、勤務評定というのはとてもやりやすくなる。こういう情報があつてはじめて、小選挙区制というのが生きてくるんじゃないかと思ひます。政治の大原則が、この情報の流れの中で浮かび上がってくる。だれが意思決定をしたのか。その結果はどうなったのか。その責任はだれにあるのか。そういうことをはっきり記録する。これが政治の第一歩です。そういう記録がなければわれわれはどうやって判断できるのでしょうか。こういう記録がはっきりすれば、おのずから誤った決定を行った政治家はその地位を失うという原則が確立してくると思うのです。この原則がなければ、政治は政治として機能できないと思います。誤った決定をした人間が、再び誤った決定を繰り返す。そんな愚かなことがあつていいとは思われません。

四番目は、先ほど政治家の候補者をいかに集めるか、というお話をしたところでちよつと触れたのですが、名誉の問題です。日本の政治家の社会的地位は、あまり高くない。社会学者の調査で職業威信ランキングというのがあつて、こういう職業の人は信頼できると思ひますか、社会的地位が高いと思ひますか、嘘を言わないと思ひますか、そういうふうな五段階評価をして、いろんな職業を並べてもらう。そうすると、最高裁判所の長官とか、高い威信ランクに並ぶ職業の人というのはいっぱいいるのですけれども、残念ながら、国会議員は真ん中辺なんです。あまり高くない。信用されてないのです。国会議員は、日頃の実態を見るにつけ、お金に汚いとか、公約を守らないとか、嘘をつくとか、いろいろよくないイメージがつきまといつています。こういうことでは、せつかく国のために政治をしようというふうに考えている若い人がいたとしても、その

志を貫いて政治家になつていくのはきわめて難しい。これは大変困る。青年にとって政治が魅力ある職業として選択の対象となり、人生の目標となる。今大学にいるときに、おれは政治家になるなんて言つたらよっぽど変わり者だと思われてしまいますが、そうじゃなくて一つの職業として、普通に選択の対象になつてもいいんじゃないでしょうか。

政治家は、弁護士や医師に比べても身分の保障がないし——身分の保障がないという点は民主主義のためにとても重要なことなんですけれども——政治家個人にとつてみればとてもリスクが大きいということになります。そこで政治家をやっている間の威信が高く、報酬もある程度ある、ということが必要だし、それから政治家をやめさせられたり、政治家でなくなつたりした場合の再就職先も十分にある。つまり人生設計が立てられるという点も重要じゃないのかと思ひます。今のシステムだと、お役人をやつて定年まで勤めて、それから何か参議院にでも立候補して、もう人生の上がりなんていう、そういう政治家の人が大部分で、二世の人が若くから出てきて、元氣がいいのでボスになつていく。こういうのは大変まずいわけで、政治家の大部分は三十代、四十代、五十代の、ほかの業界でも旬で頑張っている人たちでないと、ちよつとバランスがとれないと思うのです。もちろん老齡の経験を積まれた政治家というのも大勢いらしていいですけども、ちよつとバランスが悪いなところを何とかしたい。このあたりを考えていたりしても、仏をつくつて魂入れずになつてしまふのではないか。

民主主義の再生を考えるならば、政治のメカニズムを国民一人ひとりがよく理解し、そこに魂

を入れるにはどうしたらいいかということを考えながら、制度を少しずつ手直ししていく、こういう忍耐強い努力の末にしか、未来は開けてこないのではないか、というふうに考えております。時間になりましたので、一応これで終わることにいたします。(拍手)

質疑応答

問 政治というのは情報が途絶して、阪神大震災などでも、被害者の実態がわかっていない。政治は被害者にもっと焦点を置いてやってほしい。被害者から見た視点というものが政治の一つもないと思うのですが、それをどうしたらいいとお考えでしょうか。

答 結論から言うと、何でもかんでも国が被害者の面倒を見るべきだという意見では、私はありません。国が被害者の面倒をすべて見るべきだという考え方に立ちますと、市民、有権者が国に下駄を預けてしまう形になり、かえって被害者救済の道が閉ざされてしまうケースも出てきます。

まず、国とか制度とかいうものは何でしょうか。私の考えでは、国という実体があると考えよりも、市民が自分に責任を持つ制度と考えた方がよいのではないかと考えています。政府がないと社会の秩序が保てないので、あつた方がいいだろう。そこで市民が自分で税金を払い、お金を払って人を雇って政府というものをつくっているんだということです。だから市民が自分たちに何かしてもらいたいことがあれば、その分お金を払い、それを命令する法律を国会で通して、自分たちのために政府にやらせればよろしいわけです。

被害という問題なんですけれども、これはそういう状態になりたいと本人が望まなかった事柄だと思ふのです。例えば、台風がやってきて家が壊れてしまった。薬を飲んだら間違つた薬で手が動かなくなったり、かえって病気になったりした。道路を歩いていたら、交通事故にあつた。やぐざに襲われてけがをしてしまった。被害にもいろいろありますが、交通事故ややぐざに襲われた場合などの被害には、加害という問題が起こってくると思うのです。加害者が市民の中にいる場合、加害者の不法行為を国が刑事法で追及し、民事損害賠償によって被害者が加害者に賠償を請求する、こういう手続きがまず考えられるべきことなんです。国がその面倒を見ます。つまり裁判ということによって、被害者が救済されるように助力はしますが、被害者を直接に救済することはしない。これは市民社会の原則です。

いっぽう、例えば台風がやってきてある地域が全滅してしまったという場合、国が完全にその被害を直接に救済すべきかどうか。それから阪神大震災のような問題とかいうことになりますと、難しいと思います。

これは被害者を救済しないでもいいという意味ではありません。それは国というものの役割にかかってくると思うのです。国にあまり下駄を預けない方がいいと先ほども申し上げたのは、国という枠にとらわれなければ、逆にできることがあるわけです。日本人の場合そういうお金が動かし方、そういう人の動かし方、つまりボランティアとか、NGOとかNPOとかいうものが大変苦手だとされてきたのですが、最近その枠を超えて、そういうふうに市民が互いに助け合うというやり方が増えてきている。こういう国が苦手とする、国の成立のメカニズム上やり

にくいことをどんどんやっていくという方法で、国と補い合っていくというのが一つの市民のあり方ではないか。これで例えば阪神大震災の問題が全部解決できるとは思わなければならない。一つの方法だというふうに思います。これが私の基本的なスタンスです。

問 民主主義はよみがえるか、という表題を拝見したときに、じゃあ民主主義があったのか、どんな民主主義が、いつあったのかと思ったのですが、この点についてどのようにお考えでしょうか。

答 民主主義が美しいものであり、正しいものであり、戦後の指導理念であって、私たちはそこから出発するのだというふうなことが建て前として、戦後の学校教育の中で教えられていました。私は戦後世代なので、そういう教育を受けてきました。現在日本で成人している大部分の人は、そういう世代に属しているんじゃないかと思います。建て前の中ではそれが生きていて、美しかった。建て前の中でもだんだん美しくなくなってきていると最近思いますけれども、それが言葉をかえれば、現実の中によみがえる。つまり初めて生まれるということかもしれないが、そういう意味合いで申し上げたわけです。

問 アメリカなどと比べて、日本の民主主義とか議会政治というのは何か足りない、おかしいということですが、私は日本型の民主主義、もしくは議会政治というのがあってもしかるべきではないかと思う。アメリカと日本では価値観、文化や宗教等かなり違うわけですから、それをつにして、この民主主義が正しいということはあり得ないんじゃないかという気がするのですが、いかがでしょうか。

政治に対してですけれども、今回の衆議院選挙でも投票率が低かったわけですから、変わらないという諦めプラス現状に満足をしている、変化を望んでいない面があるんじゃないかと思うのですが、いかがお考えでしょうか。

答 民主主義にはアメリカ型もあるけれども、日本型の民主主義があってもいいのではないかというご質問です。これは、あってもいいと思いますけれども、今あるのは日本型の民主主義であるよりも、日本型の意味決定のやり方、あるいは意思決定をしないやり方、日本型の政治である。まだこれは民主主義と呼ぶのに値しないのではないか。日本型の民主主義を模索する方法かもしれないが、どうせ日本人がやる以上日本的になるのは決まっていますから、私の考え方はまず、民主主義の本質を十分理解して、その上で自分たちの今のやり方の中に、そちらの方向に近づく制度的な改革案を提案できるものはどんな提案し、実現するものは実現していく。その結果おっしゃるように、最終的に欧米の民主主義とよく似たものになるのか、あるいはちよつと違ったものになるのか、それをいま判断するのは早過ぎるというふうに思っています。

二番目の投票率が低いのは、諦めがあり、現状に満足しているせいであるのかどうか。おそらくそういうことはあるのでしょうが、それは目が開かれていないだけであるとも言えると思います。地球環境問題を扱ったある論文の中に面白い絵があったのですが、カエルがお風呂に入る。カエルが冷たい水の中で泳いでいます。下に小さな火があります。ゆっくりゆっくりあったまっている、カエルはやがてお湯になってきても、お風呂気分で楽しんでいるのですが、そのうち沸騰してしまって、カエルは死んでしまう。地球環境問題はじわじわと進行するプロセスであ

るために、気がついたときには遅いのです。目が開かれていれば、カエルはお湯になりかかってきた段階ですぐ跳び出したでしょう。もしいきなりお湯に入れたら、どんな人でもこれは危機的な状態だと思いますから、すぐアクションをとります。しかしじわじわと進行する問題については、人間は危機意識を持つのは難しいのです。民主主義が機能していないのか、こういう日常の問題になりますと、慣れてしまつて危機意識を持つのが難しい。それは事態が危機的でないということを意味するのではないのです。これはものの見方の問題ではないかというふうに思います。

問 人が人を選ぶということの問題点ということで、日本人が人を信じる関係はミクロな関係で推移律が成り立たないということですが、立候補した人を直接知らないで、友達がいいと言つたからという形で投票する人が多いんじゃないか。それから政治が職業として選択の対象、人生の目的となるのが大切であるというのは、とてもいいことだと思うのですが、人を選ぶときに私たちが何を基準にして選ぶかというのと、その人の前歴なんです。そういう形になると、青年にとつて政治家の道を選ぶのは厳しいなと思うのですが、いかがでしょうか。日本の民主主義というのはまず選ぶ段階でつまづいていいるのではないか。

答 最初に、友達の友達が友達とはいかないはずなのに、そういう状況で投票をしてしまつていてる人が多いのじゃないかというご指摘でした。それはその通りなんです。それは錯覚に基づいているわけです。投票した結果、実はその人は全然友達でもなんでもなく、自分と関係がないどころか、自分に役に立たない人で、自分を攻撃する人であつたとわかつたりして、後の祭りとい

いうことになるかもしれない。そうしたら、いくら友達が勧めても、別な基準で、その人が政治家として適格で、自分が信頼するのに足るということを確認しなければいけない。こういうことが課題になつてくるわけです。

課題になつてきたとして、若者がどうやって政治の渦中に飛び込んで人々の信頼を勝ち得ていくか。そういう政治家としての技量を発揮する場が与えられる、チャンスが与えられるというところが必要だと思う。人々の信頼を集めるのには、政治家としての資質が試される長丁場の試練、きついハードなタフな場というのが必要です。予備選というのはいつやつてもいいわけだから、もう選挙のすんだ今からどんなやればいいのかと思うのですけれども、半年、一年いろいろなところと呼ばれて、数多くの似たような若者と議論を戦わせる。そこで勝ち残つていかなければいけない。その場合は、競争の中からある素晴らしい資質を持った若者を人々が選出する、彼が自分の資質に自信を持つていくチャンスになるんじゃないか。今は場が与えられてないのです。場を与えることが先決だということです。

問 今の段階では比例代表制はやめて、小選挙区制だけの方がいいんじゃないかということ、それと予備選を活用して下から立ち上がっていく、米国の大統領選のような形でいいんじゃないかということですが、こういうような改革は非常にいい改革だと思うのですが、現在の小選挙区比例代表制で選ばれてきた人たちが、この制度をほんとうに改革できるのかどうか。革命でも起こさないかということはできないんじゃないかと思うのですが、いかがでしょうか。

答 とりあえず与党と野党というふうに分かれたとして、改革をやりやすいのは当然のことな

講師紹介

橋爪大三郎 (はしづめ だいさぶろう)

1948年神奈川県生まれ。

1977年東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。
以後無所属で執筆に専念。1989年より東京工業大学工学部人文社会群助教授(社会学)。

1995年より同教授。1996年より同大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻勤務。

専門分野 理論社会学、宗教社会学、記号論、ポピュラー音楽研究。

著書 『言語ゲームと社会理論』『仏教の言語戦略』『現代思想はいま何を考えればよいのか』『橋爪大三郎コレクション(全3巻)』(以上、勁草書房)、
『はじめての構造主義』『社会がわかる本』(以上、講談社)、
『冒険としての社会科学』(毎日新聞社)、
『民主主義は最高の政治制度である』(現代書館)、
『崔健』『性愛論』(以上、岩波書店)、
『大問題!』(幻冬舎)、
『橋爪大三郎の社会学講義』(夏目書房)、
『わかりたいあなたのための社会学入門』(共著・別冊宝島)、
『社会学がわかる』(共著・AERAムック)ほか。

討論集会シリーズ No.133 民主主義はよみがえるか

編集・発行：(財)尾崎行雄記念財団

1996年12月

〒100 東京都千代田区永田町1-1-1

憲政記念館内

TEL:03-3581-1778 FAX:03-3581-1856

郵便振替:00130-6-51359

がら野党です。野党も一部の議席を持っていますから、その議席を守ろうと思えば、守りに立てば今の議席数は守れるでしょうが、それでは野党を続けるだけです。もし与党になろうと思えば、攻勢をかけなければならぬでしょう。それには今までのやり方をかえ、議席をもっと増やせるような新しい提案をしなければいけない。つまり、改革のチャンスが野党にこそある。具体的に言えば本来新進党にあるべきですけども、新進党は二大政党になったときキャスティングボートを握るのは、組織票に違いないという考え方で、創価学会と結びつき、そのことによつてずいぶん足を引っ張られているというふうには思います。もし新進党がこのままだんだんじり貧になつていくのであれば、やがて民主党に飲み込まれるか、他の党に交代されてしまうんじゃないかと思います。民主党はまだ全く正体のわからない政党ですけども、逆に言えばこういうふうな新しい有権者との関係、新しい組織原理を売り物にして、それを核にして組織をつくっていくという可能性がないとは言えないと思います。いずれにしてもやがて私ののべたような提案は出てくるだろう。特に都市型の無党派層が大部分を占めるような選挙区においては、こういう政党だけが支持を集めるんじゃないかというのが、私の今の判断です。

(以上は一九九六年十二月十二日に行われた当年度第四回尾崎記念講演会の要旨です) (了)

□0□ 講師自己紹介

はしづめ だいさぶろう……1948年神奈川県生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。
1989年より東京工業大学工学部人文社会群に勤務。1996年4月より
大学院社会理工学研究科価値システム専攻勤務。

著書……『言語ゲームと社会理論』『仏教の言説戦略』『現代思想はいま何を考えればよいのか』『橋爪大三郎コレクション(全3巻)』(以上、勁草書房)、『はじめての構造主義』『社会がわかる本』(以上、講談社)、『冒険としての社会学』(毎日新聞社)、『民主主義は最高の政治制度である』(現代書館)、『崔健』『性愛論』(以上、岩波書店)、『自分を活かす思想/社会を生きる思想』(共著、径書房)、『小室直樹の学問と思想』(共著、弓立社)、『大問題!』(幻冬舎)、『橋爪大三郎の社会学講義』(夏目書房)、『わかりたいあなたのための社会学入門』(共著、別冊宝島)、『科学技術は地球を救えるか』(共著、富士通ブックス)、『新生日本』(共著、学習研究社)、『オウムと近代国家』(共著、南風社)、『社会学がわかる』(共著、AERAムック)ほか。

□1□ 政治はなぜおもしろくないか

1) 戦後の選挙は、結果が分かっていた。

- ・アメリカとの同盟を維持するために、社会党～共産党に政権を渡すことはできない
- ・戦後民主主義を守るために、改憲勢力に国会の三分の二を与えることはできない
- ・中選挙区選挙では、マイナス・ワン(貧乏クジ)投票となる ⇒ 派閥均衡
選挙民と関係ない、候補者(および彼らと結びついた利害関係)の利害の争い
⇒自分たちとは関係ないやというあきらめ

2) 結果が分かっている選挙=儀式

- ・選択肢がない……政策は官僚が決める; 候補者は政党が決める; 政権交代はなし
- ・論争がない……イデオロギーはただの信仰表明; 論争するのは多数派でない証拠
- ・興奮しない……討論→説得→なだれ現象、が起きない; 事前運動・個別訪問禁止

□2□ 政治とは何か

1) 政治とは……〔定義〕関係する人々を拘束することがらを、決定すること

決定=「不確定なことを、確定したことに変換する操作」

- ・政治とは(集合的な)意思決定である。 ⇒ 選挙も(集合的な)意思決定である。
⇒ 決定の前には、結果が不確定でなければならない。～スリリング～正統性の創造

2) 政治的決定=Σ(個人の)決断 一人ひとりの意思決定の集積が、政治的決定

(個人の)決断、(集団の)政治的決定とは、同型である

ただし、個人の決断が合理的であったとしても、集団の政治的決定が合理的であるとは限らない(投票のパラドックス)

3) 政治的決定が、十分に機能を発揮しないとしたら

- ・個々人の意思決定が、独立でない場合(⇒決定の正統性が失われる)
- ・集計(Σ)の方法が、恣意的である場合(⇒やはり決定の正統性が疑われる)
- ・個々人がそもそも、意思決定を行わない(決定の責任を回避する)場合

4) 政治的決定をしないのが、最高の政治的決定……日本の伝統的な政治文化

- ・誰かが政治決定をする⇔誰かが決定から排除される 決定の突出を嫌う
- ・誰が決定したかわからないようにする ~決定した人間の安全&従った人間の安心
- ・トップは、ある決断を下さざるを得ないような状況が生まれるのを待つ
部下は、トップの意向を忖度しつつも、決定を有利な方向に導こうとする

□3□ 民主主義は、どうすればよみがえるか

1) 民主主義とは……〔定義〕人々を支配する法を、人々が創造すること

cf. 社会一般: 社会規範(習慣、道徳など)が、社会秩序を構成

2) 政治……人が人を支配すること

一神教: 神が人を支配する⇒人が人を支配するのは正しくない ⇒ 法の支配

儒教・法教: 人が人を支配するのは当然 ⇒ 天→天使→官→吏→…の階層構造

日本教: 人が人を支配するのは避けたい ⇒ 同意(反対のないこと)を重視

一神教では、神をいかに信じるか(人をいかに信じないか)がテーマ

日本教では、人をいかに信じるか(制度や法や言論をいかに信じないか)がテーマ

3) 日本教の政治システムに、限界が見えてきた

- ・「人を信じる」関係はミクロな関係で、推移律が成り立たない ∴ マクロは不適
- ・「決定をしない」政治は、不透明で、時間がかかる ∴ 組織の機敏な運営に不適
日本の政治文化(日本人の行動様式)を改革する 日本人も危機感があれば変わる

4) 金の改革 政治に金がかかることを前提にする

その金をどうやって集めるかを柱に政治を設計

政党交付金は悪法→廃止 身銭を切る/党员チケット制/予備選挙/次点歳費制

5) 人 有能な人間をリクルートするシステム+やめた政治家の再就職

予備選を活用 下から勝ちあがり 議会の法案作成能力の強化

中央省庁の官僚は半分にする→国会のスタッフに再雇用

・政策まずければ議員が落選して失業 ・マイナス思考からプラス思考へ

6) 情報 意思決定に必要な情報を、誰でも手に入れられるようにする

議員についての情報を、有権者は誰でも手に入れられるようにする

誰が意思決定をしたのか、その結果はどうなったか、その責任は誰にあるのか、をはっきり記録する 誤った決定を行った政治家は、その地位を失う(信賞必罰)

7) 名誉 政治が、青年にとって魅力ある職業として、選択の対象、人生の目的となること

が大切 リスクが大きいだけに、見返りも多くあるべき